

令和7年第5回小林市議会定例会（9月議会）
一 般 質 問 通 告 書

質問者一覧

質問日	開始時間 (予定)	発言順番	議員名	ページ
9月3日(水)	午前	①	小 川 真	P 2
		②	橋 本 律 子	P 4
	午後	③	吉 藤 洋 子	P 7
		④	竹 内 龍 一 郎	P11
9月4日(木)	午前	⑤	金 松 勲	P13
		⑥	貴 嶋 憲 太 郎	P14
	午後	⑦	堀 研 二 郎	P16
		⑧	大 迫 み ど り	P17
9月5日(金)	午前	⑨	原 勝 信	P18
		⑩	能 勢 誠	P21

9月3日(水)

発言順番 1

小川 真

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 農業政策について</p>	<p>本市の基幹産業である農業。令和6年からの米不足や米の価格高騰は「令和の米騒動」と呼ばれ社会に影響を与えているが、本市としてはどのように分析しているのか問う。</p> <p>また、水田に係る農業政策について、農業用水路の整備及び子ども達への農業教育・学習機会の在り方について伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>(1) 米の価格と、本市における水田活用の直接支払交付金について</p>	<p>いわゆる「令和の米騒動」が、本市ではどのように発生し、原因をどのように分析しているのか問う。</p> <p>また、国は2018年に減反政策に代わる制度として水田の転作制度である「水田活用の直接支払交付金」制度を開始し、2022年度に見直しを行った。小林市議会では、同年、制度見直しの中止を求める請願を採択し、国に意見書を提出している。これらを踏まえ、本市における「水田活用の直接支払交付金」への対応が現在どのようになっているか伺う。</p>	
<p>(2) 農業政策と財政の余力について</p>	<p>水路等農業用インフラの保全整備について、素掘りの水路の保全に関する相談を受けた。大雨か地震の影響かは不明だが、水路の天井が崩れるというものであった。水利を管理する組合で岩や石砂を掻き出し、水路は復旧できたものの、実際、水路の天井が崩壊すると、水路の地上にある土地の田んぼが陥没する恐れがある。このような場合に、市として予防するための保全が可能かを問う。</p> <p>あわせて、農業用インフラ保全整備等を行う場合の財政の余力について、現状の実質公債費比率及び将来負担比率からどれだけ支出できるか数値を問う。</p>	
<p>(3) 子どもたちへの農業教育について</p>	<p>令和5年6月議会における私の初めての一般質問で水稻栽培体験学習(小学生の田植え、稲刈</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
	り等)の取組状況を取り上げた。農業体験学習の取組については、市長・教育長とも非常に重要であると答弁された。現場の学習田の管理について、学校・地域との連携体制ができているのか。また、学習田の確保及び田植えや稲刈りに係る予算等について細かく問う。	
質問事項2 防災政策について	本市における防災訓練の想定(被災の可能性についての推測)、自主防災組織と避難所の共通認識、消防団員の募集及び職場の理解について問う。	市長 教育長
(1) 避難訓練の想定について	姉妹都市である石川県能登町にて令和6年1月に発生した能登半島地震に関する視察研修を行った。その研修では、訓練の大事さ、災害や被災内容を想定することの大切さ、また、子ども達にとって学校と連携することの大切さを強く訴えられていた。現在の本市における避難訓練は、何を想定し、どのように行っているか確認する。	
(2) 避難場所の認識について	自主防災組織では、それぞれ講話や講習を含めた防災訓練を行っている。しかし、緊急避難場所は、各小・中学校のグラウンド等であり、指定避難所(居住困難被災者を一時的に滞在させる施設)は優先開設と二次的開設避難所とに分けられ、緊急避難場所と指定避難所の優先開設避難所が一致しない場所もある。市民が避難すべき場所の共通認識、避難場所への物資の輸送担当などを確認する。	
(3) 消防団員の職場への理解と募集及び部の再編について	<p>消防団員の中には、出動や訓練に際して職場の理解が難しいという声もある。そのことに対する認識と対策を問う。</p> <p>また、人口減少により消防団員のなり手が地域にいない実態がある。募集や部の再編についての考えを問う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 難聴者への支援について</p>	<p>難聴は認知症のリスクを高めます。難聴になると会話に消極的になり、社会活動への参加が縮小し、コミュニケーションの機会が減少するためと考えられています。</p> <p>難聴で日常生活に支障を来している市民のサポートに取り組む考えはないのかを伺います。</p>	市長
<p>(1) どのくらい聞こえないのかを知る重要性について</p>	<p>私は自分が難聴だという自覚があり、補聴器も4年前から使用していますが、この度耳鼻科を受診した際、「身体障害者手帳6級に相当する」と診断されて驚きました。自分がどのくらい聞こえないかが分かっていなかったのです。</p> <p>高齢者に、自分の聴力を正確に把握してもらうための方策をとる考えはないか伺います。</p>	
<p>(2) 難聴者が身体障害者手帳を取得するメリットについて</p>	<p>身体障害者手帳を取得することに抵抗感をもつ方もおられるかもしれませんが、私は医師に診断書を書いていただき、手帳取得の手続きをしました。</p> <p>難聴者が身体障害者手帳を取得すると、どのようなメリットがあるのかを伺います。</p>	
<p>(3) 加齢性難聴者への補聴器購入助成について</p>	<p>難聴には軽度難聴・中等度難聴・高度難聴・重度難聴の4段階があり、手帳の対象になるのは高度・重度難聴です。加齢性難聴とは、年齢を重ねることで徐々に進行する聴力低下のことで、軽・中等度難聴といったレベルの方も多くいらっしゃいます。補助を受けずに全額自費で補聴器を買うことは、経済的に大きな壁になっているのが現実です。</p> <p>全国的には、国の補助制度の整備を待たずに、自治体独自で購入助成制度を設けているところが増えていきます。小林市で制度の創設に踏み切ることができない理由を伺います。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項2 小林市立学校の在り方について</p>	<p>7月から8月にかけて、小学校区単位で「小林市立学校の在り方に関する意見交換会」が行われました。須木小・幸ヶ丘小・西小林小・永久津小・東方小・細野小の6会場が終わり、後半の6校は10月から11月にかけて開催することが予定されています。</p> <p>そこで出された質問・意見と、当局の説明を聞いて、いくつか疑問に思った点がありましたので質問します。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>(1) 7月～8月の「小林市立学校の在り方に関する意見交換会」の開催状況について</p>	<p>私はこれまで全会場に参加しましたが、率直に言って全体的に参加者が少なかったと感じました。また、肝心の児童・生徒や未就学児の保護者の参加が少なく、現職教員の姿も管理職以外にはほとんど見られませんでした。これで、市民の声を聞いたと言えるのでしょうか。</p> <p>どのような形で「意見交換会」への参加の呼びかけが行われたのかを伺います。</p>	
<p>(2) 「小林市立学校の在り方に関する意見交換会」で出された意見と当局の説明・回答について</p>	<p>須木小学校会場では、「須木から学校をなくさないでほしい」という要望が強く出されたと感じましたが、他の会場では「統合は仕方がない」「高校でいきなり40人になると不登校になる」「中学校は1つにまとめないと莫大なカネがかかる」等々、多種多様な意見も出されました。</p> <p>また、少子化に伴う「学校規模」を前面に押し出している意見交換会であったと認識しますが、不登校のお子さんの保護者からの不安の声、通学距離が長くなることに伴う送迎の問題、特別支援学校との共学を残してほしいという声などに、どう応えていくつもりなのか。来年度の早い段階で方向性を示すとのことですが、今の段階で、どのように受け止めておられるのかを伺います。</p>	

9月3日(水)

発言順番 2

橋本 律子

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(3) 学校施設の老朽化への対応について</p>	<p>「小林市教育みらい検討委員会」が提出した「小林市立学校の在り方に関する提言書」は、①少子化への対応、②施設の老朽化への対応という2つの面からの提言でした。そして、それはそもそも、令和2年8月17日に「西小林中学校区の未来を考える会」から市長宛に出された、老朽化の進む西小林中学校の改築についての要望書がきっかけです。</p> <p>校舎の老朽化の問題が、要望書が出されてから5年も放置されているのはなぜですか。</p> <p>小林市立学校施設の長寿命化計画をどのように進めてきたのか、また、今後の計画を伺います。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 地域経済の状況について</p> <p>(1) 物価高で実質賃金は、マイナスが続いているが、本市の賃金上昇の状況について</p> <p>(2) 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金の活用状況について</p>	<p>物価高騰の煽りを受け、経済状況が大変厳しい中、人口減少は将来推計をはるかに上回る速さで進行し、将来の不確実性が増している。その様な中で、2025年度の最低賃金改定額の目安が、全国平均6.0%アップで示されており、賃金上昇により経済の好循環につながることを期待されるが、本市の状況を伺う。</p> <p>本県でも、最低賃金についての議論が始まっている。昨年度は55円引き上げられ、952円となったものの、全国で2番目に低い状況にあった。今回は上げ幅の目安が64円と示されており、初めて千円を超えるか注目されているが、賃金上昇により、地方の小規模企業では休業や廃業に追い込まれるのではないかと懸念がある。また、地域間格差は縮小せず若者が増々都会に流出していく懸念がある。市内の経済状況を経済団体との意見交換などで把握されているか伺う。</p> <p>また、企業側の意見や、何を求められているか伺う。</p> <p>生活者支援と事業者支援の大きく2つのメニューに分かれており、本市では500円券13枚のプレミアム付商品券20,000セットが追加発行されたが、8月8日締切りの応募状況を伺う。</p> <p>また、その他の市独自の支援策などは考えられないか伺う。</p>	<p>市長</p>
<p>質問事項2 災害時における女性の活躍について</p>	<p>女性消防団員との意見交換会を8月5日に会派で実施した。令和2年1月号の広報こぼやしに、全国女性消防操法大会での活躍が掲載され、日頃から活動内容は目の当たりにしていたが、実際に意見交換をする中で、多くの考えを持っておられることが分かった。能登半島地震の時も女性の視点の大切さが改めて浮き彫りになったが、災害時には特に、要支援者への訪問や防火・防災意</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問要旨	質問の相手
	<p>識の普及活動を目的とした広報活動など、女性ならではの、きめ細やかな優しさと思いやりに配慮した視点や活動は欠かすことができない。本市において女性の視点からの防災対策が盛り込まれているか伺う。</p>	
<p>(1) 女性消防団員の増員について</p>	<p>女性消防団員は、第72回日本消防協会定例表彰において「優良婦人消防隊」が授与されており、秋祭りでのパレード参加、西諸女性消防団合同訓練参加、小林市消防団出初式、入退団式などの運営補助、毎月の定例会では様々な団体との意見交換といった活動をされている。</p> <p>また、本年6月の女性部定例会では、車椅子の基本操作を学ばれ、直後に駅で車椅子の収納に困っておられた方の役に立ったとの経験もされている。</p> <p>現在9名の団員を15名まで増やしたいとの要望があるが、市としてどのようなPRやバックアップが出来るか考えるか伺う。</p>	
<p>(2) 女性消防団員の処遇改善について</p>	<p>現在の男性消防団員と女性消防団員の活動内容や報酬の支給状況について伺う。</p> <p>消防団女性部では、応急手当普及員の資格取得を目指しておられるが、講習受講会場が西諸になく、受講が難しい状況にある。この資格取得により、自主防災組織の防災訓練で指導者として活躍できることが期待されるが、市としての考えを伺う。</p> <p>また、活動充実のためのさらなる処遇改善は考えられないか伺う。</p>	
<p>(3) 避難所運営及び備蓄品について</p>	<p>本市において女性の視点からの対策が盛り込まれているか伺う。</p>	
<p>質問事項3 HPVワクチン接種への取組状況について</p>	<p>令和元年の宮崎県の子宮頸がんの年齢調整罹患率は全国ワースト1位、令和3年の子宮頸がんの年齢調整死亡率は全国ワースト1位だった。</p>	<p>市長 教育長</p>

質問事項	質問要旨	質問の相手
	<p>令和4年3月議会において、HPVワクチンの接種を積極的に行うべきであると一般質問したが、きっかけは宮崎県立看護大学の川越教授から、HPVワクチンの重要性や全国でも宮崎県がワーストの状態であることを伺ったことが発端であった。川越教授におかれては、令和6年度の西諸縣市郡議会議長会議員研修会において「宮崎県から子宮頸がんを撲滅しよう」というテーマでご講演いただき、現在も市内中学校を積極的に訪問し、HPVワクチンの重要性を説明されている。今後のワクチン接種への市の取組について伺う。</p> <p>また、キャッチアップ接種対象者で、2024年以降の大幅な需要増により、HPVワクチンの接種を希望しても受けられなかった方がいると聞いているが、今後の対応を伺う。</p>	
<p>質問事項4 戦後80年を迎えるにあたって</p> <p>(1) 映画上映について</p>	<p>8月15日、終戦80年目の戦没者追悼式が政府主催で行われた。</p> <p>本市においても、広報こぼやし8月号に「未来に繋げ、命のバトン」と銘打ち18ページに渡って特集された。西小林小学校の生徒が勤労奉仕作業に行く途中、銃撃され亡くなったことは両親や学校で聞かされていたが、沖縄の木の上で生き延びた小林出身の日本兵がおられたことは初耳だった。</p> <p>このことが語り継がれ、何がしかの形として後世に残せないものか伺う。</p> <p>広報こぼやしで映画「木の上の軍隊」が上映中であると掲載されていたが、高齢な方々から「見に行きたいけれども、宮崎までは行けない。」という声があることから、小林市での上映は考えられないものか伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(2) 歴史的遺産の残し方について</p>	<p>都城市では、今年の夏に歴史資料館で戦争特別展が開催されている。本市は、のじりこびあに歴史民俗資料館があるが、有効活用されていない。のじりこびあにある歴史民俗資料館を活用し、市内に点在する歴史的文化遺産を1か所に取りまとめるとともに、戦争時の遺品コーナーを設け、残していく考えはないか伺う。</p> <p>また、平成14年8月に小林史談会から歴史民俗資料館建設資金の一部として100万円の指定寄附がなされ、市の感謝状には「施設建設の際に有効に活用させて頂く」とあったが、この寄附金のその後の活用について伺う。</p>	

9月3日(水)

発言順番 4

竹内 龍一郎

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項 1 安心して子育てできる環境づくり	<p>少子化が進んでいる状況の下でも、安心して出産・子育てができる環境づくりは重要である。</p> <p>産後ケアの状況や、産後うつの実態について市の対応や考え方を伺う。</p> <p>また、児童・生徒の保護者の経済負担を軽減する給食費の全額補助の考え方と児童・生徒の医療費の負担軽減について伺う。</p>	市長 教育長
(1) 産後うつの実態の把握と現状について	<p>産後ケアは、母子の心身の健康をサポートする上で重要である。現在の妊婦さんへの産後ケアの具体的な内容、実績、課題及び今後の計画について伺う。また、子育て情報アプリ「こすもす」の登録状況について伺う。</p> <p>出産後3～4か月の発症が多いといわれるのが産後うつである。初産や家庭環境の変化など様々な要因が影響していると聞く。現在、市で把握している産後うつ発症者数と具体的な支援状況を伺う。また、男性の産後うつの現状を把握しているのか伺う。</p>	
(2) 保護者の経済負担の軽減について	<p>給食費は、児童・生徒の保護者の経済負担を軽減するため、約6割軽減されている。しかし、特にひとり親世帯などは生活が厳しい状況にあると考えることから、全額補助の考えを伺う。</p> <p>また、保護者負担の軽減策として児童・生徒の医療費の無償化を行っている自治体もあるが、市の考えを伺う。あわせて、市が無償化にした場合は、どれくらい財政負担が生じるか伺う。</p>	
質問事項 2 安心・安全な学校給食について	<p>学校給食にオーガニック給食を導入する自治体が増えてきており、世界でも広がりを見せている。そこで、将来を見据えた視点で市の考えを問う。</p>	市長 教育長

9月3日（水）

発言順番 4

竹内 龍一郎

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 学校給食の現状とオーガニック給食について	最近是有機農業が注目され、子どもから大人まで無農薬の食材を嗜好する傾向がある。現在の学校給食の食材の調達状況、無農薬食材の割合、冷凍食材の割合などを伺う。オーガニック給食を実施している他の自治体の調査や研究は行っているのか。また、当市での有機農業（農法）の取組状況と考え方を伺う。	

9月4日(木)

発言順番 5

金松 勲

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 公共施設のトイレ整備について</p> <p>(1) 小・中学校の洋式トイレの状況について</p> <p>(2) 須木運動広場に隣接する公共施設トイレの状況について</p>	<p>公共施設トイレの洋式化の状況を伺う。</p> <p>令和7年度までの整備状況と今後の整備計画について伺う。</p> <p>須木運動広場に隣接する市有施設は、民間の飲食店が借用し管理されているが、利用者からトイレを洋式にしてほしいとの要望が多くある。</p> <p>この飲食店は地元住民や国スポの工事関係者などが多く利用されており、国スポに向けて今後も利用が増えることが予想されるため、整備する計画があるか伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>質問事項2 不登校対策について</p>	<p>不登校の子どもにとって安心できる場所と時間が必要である。不登校の現状と豊かな学び支援室の利用に向けた取組について伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>質問事項3 かるかやの代替宿泊施設について</p>	<p>現在、かるかやは解体されているが、解体に向けた住民説明会の中で、代替宿泊施設を建設する計画であるとの説明がなされた。その後の進捗状況について伺う。</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項 1 公共施設の今後の整備方針等について	公共施設の今後の整備方針等について、以下のとおり伺います。	市長 教育長
(1) 公共施設の今後の考え方について	<p>公共施設等総合管理計画は平成28年度から令和7年度までの10年計画となっています。現計画の実績評価と第2期計画の展望・方針について伺います。</p> <p>また、公共施設個別施設計画の計画対象は公共施設96施設135棟とありますが、令和4年3月改定から現在の状況について伺います。</p> <p>さらに、令和4年の広報こぼやし7月号の特集には、長寿命化の推進として「事後保全型」から「計画保全型」の管理について掲載されていますが、現在の状況について伺います。</p>	
(2) 小林中央公民館の方向性について	<p>公共施設個別施設計画には、「小林中央公民館は文化会館へ増築移転」と掲載されています。中央公民館の大集会室のような100人以上の規模で会議等が開催できる集会施設は今後も必要と考えられることから、同施設の方向性について伺います。</p>	
(3) その他施設の今後の方向性について	<p>北きりしまコスモドームについては、令和6年2月20日の全員協議会において、売却・譲渡の方針が示されましたが、その後の状況について伺います。</p> <p>また、市立図書館については、老朽化が著しい状況ですが、今後の整備の方向性について伺います。特に中央公民館等も含めた老朽化した社会教育施設の複合化の検討が必要ではないかとの視点で伺います。</p>	
質問事項 2 教育行政について	不登校児童・生徒の直近の状況について伺います。	市長 教育長
(1) 不登校対策について	4月に開所した校内教育支援センターの状況について伺います。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
(2) 豊かな学び支援室について	8月20日に開所した「豊かな学び支援室」の開所後の状況について伺います。混乱等なく順調なスタートが切れたのかどうか、また、今後の運営等の課題があればその対策等も含め伺います。	
(3) 学校施設の整備について	老朽化した学校施設の整備の方向性について伺います。 また、学校施設長寿命化計画において「できるだけ早い時期に地域、学校と十分に課題を共有し西小林地区のコミュニティの中心になるような学校施設整備を行います」とされている西小林地区の学校施設整備について進捗状況を伺います。	
質問事項3 防災体制について	防災体制について、以下のとおり伺います。	市長
(1) 担い手育成について	災害ボランティアコーディネーターの登録者数の状況について、また、担い手育成事業は令和8年度で終了しますが、その後の計画があるのか伺います。あわせて、担い手育成講座の在り方について市の考えを伺います。	
(2) 第2次総合計画の実施状況について	高齢化が進む中で、第2次総合計画後期基本計画の「4-(1) 防災力・災害対応力を高めます」のミッションである災害ボランティアコーディネーター等地域防災の担い手の養成状況について伺います。	
(3) 自主防災組織への補助金の在り方について	自主防災組織への補助金交付の現状と課題について伺います。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1</p> <p>スポーツがもたらす効果と環境整備について</p>	<p>スポーツは老若男女問わず、身体健康増進や体力向上のみならず、精神面の成長や社会的なつながりを育みます。競技や運動を通じて挑戦する心、耐える力、公正さや規律を学ぶとともに、仲間との協働や相互理解の機会を得られます。スポーツが持つ様々な効果をより多くの市民が享受できるように、スポーツに親しみやすい環境を整えるとともに、地域経済への波及効果を向上させる必要があると考えるため、施設の利便性について方針を伺います。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>(1) 緑ヶ丘公園野球場について</p>	<p>緑ヶ丘公園野球場はスポーツ少年団、クラブ活動、グラウンドゴルフ等で多くの市民に利用されています。それゆえに、市民からも施設に関しての声を多数頂いています。施設整備の現状と今後の整備方針について伺います。</p> <p>また、利用後の片付け清掃の指導と利用者のモラル向上への啓発活動について伺います。</p>	
<p>(2) スポーツ施設周辺の環境整備について</p>	<p>本市のスポーツ施設は各種大会等でも利用されており、県外からも多くの利用者が訪れています。しかし、市外利用者の多くは小林での宿泊を伴わず、当日限りの利用となっており、市外に宿泊されているのが現状です。このため、本市経済への波及効果は限定的と考えます。</p> <p>今後、さらなる大会誘致による交流人口の拡大と、それを真に地域経済につなげるためには、施設整備と併せて、宿泊施設や飲食ができる環境の充実は不可欠であります。今後の宿泊施設等の整備や既存の施設との連携について伺います。</p>	
<p>(3) 指導者育成について</p>	<p>スポーツ活動を継続的に支えるには後進の指導者育成が欠かせないと考えます。子どもたちに技術だけではなく規律や協調性を伝える役割を担う指導者は、地域に欠かせない人材です。次代を担う指導者の育成について伺います。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1 社会保障の充実について</p>	<p>毎年度の国の予算に含まれている軍事費は、当初予算だけで見ても、大軍拡計画が始まる前の2022年度には約5.4兆円だったのが、2025年度予算では約8.7兆円に増えた。軍事費だけが突出する一方で、社会保障関係費は物価の伸びに届かない低い伸びで、実質的には削減になっている。本市における国の社会保障費削減の影響について伺う。</p> <p>社会保障は常に軍事費との予算の奪い合いとなっている。軍事費は憲法9条に反した「敵基地攻撃」ミサイルなど、平和を脅かすものである。武力で平和は守れない。憲法9条を活かした外交でこそ、平和を守ることができる。予算は軍事費よりも社会保障に使い、社会保障の充実を図るべきと考えるが、市長の見解を求める。</p>	市長
<p>(1) 国民健康保険について</p>	<p>国民健康保険税は協会けんぽの約2倍にあたり高すぎる。本市の2024年度の国保税は、年収400万円の4人世帯で全国4位、年収240万円の単身者では全国1位になっている。本市における滞納者の状況を伺う。また、マイナ保険証への変更の現状と課題について伺う。</p>	
<p>(2) 介護保険について</p>	<p>介護保険料の平均額は、制度開始当初から倍増している。しかし介護労働者の賃金水準は低く、深刻な人手不足が続いている。介護施設の人員不足の状況と施設待機者の状況及び自宅介護者の状況を伺う。</p> <p>また、全国的に訪問介護事業所の撤退が問題になっているが、本市の状況を伺う。</p> <p>さらに、要介護認定者の状況及び介護保険料の滞納状況について伺う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 子育て施策について</p>	<p>令和6年度版小林市統計書では、10年前の平成27年の出生数は383人となっている。しかしながら昨年(令和6年)の出生数は205人と、わずか10年で半減している状況であり、子育て世代のニーズに応じた早急な対策が必要である。幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実について伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>(1) 幼児教育・保育施設の在り方について</p>	<p>今年度に入り市長が幼児教育・保育施設に訪問されている。急速な少子化が進む中での各園の現状、運営状況、施設修繕など、今後の見通し並びに本市の支援の対応について伺う。</p> <p>少子化の進行に伴う学校規模の適正化や学校施設の老朽化等の観点から、現在、各小学校区単位で意見交換会が開催されている。このことから市内の幼保施設の考えについて、また、子育てしやすい社会環境や子育てと両立しやすい職場環境について伺う。</p> <p>さらに新生児を含む0～2歳児の施設入所状況について伺う。</p>	
<p>(2) 第3次小林市総合計画について</p>	<p>第2次小林市総合計画における令和7年の出生数目標値は300人である。現計画の基本構想内容をベースとするだけでなく、社会情勢の変化を踏まえ、加速化する少子化状態を改善すべく、子育て世代や施設従事者の声や意見をヒアリングした内容などを、しっかり反映した新計画が重要である。本市の方針について伺う。</p>	
<p>(3) 施設への支援について</p>	<p>児童福祉施設管理運営費では、保育所、認定こども園、幼稚園等の管理・運営を行い子育て家庭の支援とともに、子育て世帯の負担軽減を図っている。深刻化する少子化の現状を踏まえ、さらなる支援の考えについて伺う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項2 北きりしま物産センターについて	<p>北きりしま物産センターは、平成6年度から運営しており、老朽化が進んでいる。</p> <p>最小限度の小規模修繕については対応をしているが、大規模な改修計画について伺う。</p> <p>また、今後の施設の在り方を含め、施設整備、効果的な運営の見解について伺う。</p>	市長 教育長
(1) 販路拡大やPR戦略について	<p>生産・流通・加工・販売の連動を目指した北きりしま物産センターの拠点化について。また、高速道路本線へのアクセス路を接続させた市外・県外への流通形態の戦略について伺う。</p> <p>さらに、高速道路からの一時退出・再進入による北きりしま物産センターの有効活用について伺う。</p>	
(2) 生駒高原活性化プロジェクトについて	<p>令和5年10月に生駒高原活性化プロジェクトが発足されている。北きりしま物産センターと地域の観光施設とが連携した新しい事業の着手状況や計画について伺う。</p>	
(3) 今後の展開について	<p>温泉や公園、レジャー施設を併設し1日を通じて多様な世代が過ごせる施設づくりや飲食事業の拡大等、施設のさらなる活用について伺う。</p>	
質問事項3 災害時の食料支援について	<p>昨年8月に発生したM7.1の地震では初めて南海トラフ地震臨時情報が発表され、その後も令和7年1月13日にM6.9、8月17日にM5.8と大きな揺れが続いていることから、大規模災害に備え早急な対応が必要である。</p> <p>災害時におけるキッチンカーとの連携協定の見解について伺う。</p>	市長 教育長
(1) キッチンカーとの連携について	<p>災害時におけるキッチンカーとの連携協定の見解について伺う。</p>	
(2) 備蓄食品について	<p>備蓄食品の賞味期限や災害時の栄養バランスについて見解を伺う。また、学校での食料の備蓄について伺う。</p>	

9月5日(金)

発言順番 9

原 勝信

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項4 出の山公園施設について ----- (1) 出の山周辺施設の集客への影響について	出の山公園内の藻の繁殖状況とその対応について伺う。 ----- 水の循環改善や光の遮断、水温管理など、藻の繁殖への対策について。また、レンタルボートの今年度の利用状況について。さらに、飲食店やイベントなどの集客への影響について伺う。	市長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1</p> <p>エネルギーの地産地消とゼロカーボンの総合的な方針について</p>	<p>小林市の地域活性化に資する「エネルギーの地産地消」と「ゼロカーボンの実効性」確保の観点から、公共施設の省エネ・再エネの波及、エネルギーの地産地消、カーボンオフセットの役割、木質資源の安定供給と産業振興、森林環境譲与税の仕組みのわかりやすい情報提供など、これらについて総合的な方針の見解を問う。あわせて、本市のゼロカーボンシティ宣言、バイオマス産業都市構想、地球温暖化対策実行計画、環境基本計画との整合・位置づけについても見解を問う。</p>	市長
<p>(1) 公共施設のZEB化の推進について</p> <p>【ZEB】省エネと創エネの組合せで一次エネルギー収支を実質ゼロ又は大幅削減する考え方</p>	<p>慈敬園での取組を端緒として、他の公共施設へどのように波及させていくのか、対象選定の考え方・概ねの方向性について見解を問う。</p>	
<p>(2) 「かじかの湯」でのESCO事業の検討について</p> <p>【ESCO事業】省エネ改修等を事業者が実施し、削減光熱費で費用回収する仕組み</p>	<p>平成19年度のESCO事業に関する検討記録等の事実確認と今後の実施の可能性、必要があれば再検討へ進む考えがあるのか問う。</p>	
<p>(3) 地産地消モデルとカーボンオフセットについて</p> <p>【カーボンオフセット】自らの排出を他所の削減・吸収で埋め合わせる仕組み(例：J-クレジット)</p>	<p>森林管理(主伐・再造林・適地適木・早成樹等)を活用したカーボンオフセット手法について、市としての情報収集・予備的検討の実施可否、並びに地域新電力(グリーンシティこばやし等)の関与の可能性について基本的な考えを問う。</p>	
<p>(4) 木質資源活用の可能性調査</p>	<p>市内には既に木質バイオマスを活用する施設が複数ある。活用拡大に向け、山からの搬出路と集積ヤード、チップ化などの一次加工設備、トラック輸送や保管の仕組み、人材育成を含む供給体制を市としてはどう整備・支援するのか。あわせて、間伐材の未利用材証明など必要な制度・認証への対応状況、関係者との実現性調査の進め方、この取組を企業誘致や雇用創出(グリーンビジネ</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
	ス) へつなげる考えはないか見解を問う。	
(5) 森林環境譲与税の市民向け情報提供(仕組み・使途・効果)について	森林環境譲与税の仕組み(制度趣旨・財源・配分方法)や市における使途・成果を市民にわかりやすく周知する方法について見解を問う。	
質問事項2 農地取得制度改正後の対応について	令和6年4月の農地法改正により、農地の売買・賃貸の多くが中間管理機構を経由する流れとなった。分かりにくさ・手間が増えたとの声を踏まえ、農業委員会としての周知・相談対応、課題把握と改善要望の取りまとめ、関係機関との連携の在り方について見解を問う。 【中間管理機構】都道府県単位で農地の集積・集約化を担う公的機関	市長
(1) 農地取得制度の変更点と周知状況	改正のポイント(手続きの流れ・必要書類・期間・費用等)を踏まえ、農業者に対する対応(窓口対応・説明資料・相談会等)の実施状況と今後の周知強化策について見解を問う。	
(2) 中間管理機構による審査とその影響	審査に時間がかかり、手続きが難しいとの声があるが、実態把握の状況と、県・中間管理機構への改善提案の進め方について見解を問う。	
(3) 農業委員会の役割変化と地域農業への影響	仲介・調整機能の縮小により、地域に根ざした助言の機会が減る懸念がある。相談・助言体制の再構築や中間管理機構との情報共有・連携について見解を問う。	
質問事項3 災害対策について	新燃岳噴火や南海トラフ地震等の大規模災害を想定し、要支援者支援、衛生確保(トイレカー)、防災レジリエンス(非常用電源・水・通信等)を含む、市民目線で実効性のある対策の強化方針について見解を問う。	市長
(1) 災害時要支援者情報の更新・共有体制と関係機関等との連携	要支援者情報が最新化されていないケースもある。関係機関等との連携強化と情報共有の進め方、個人情報保護への配慮を含めた具体策について見解を問う。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
(2) トイレカー(移動式トイレ車両)導入の検討	避難所の衛生環境向上策として、トイレカー導入の可否、機動的運用、近隣自治体との共同導入・共同利用の可能性について見解を問う。	
(3) 新燃岳降灰対応について	8月10日の新燃岳噴火に伴い、堤地区および野尻地区の市道では、県から借用した車両により各地区1台の道路清掃車が巡回し清掃を実施したとのことである。今後、降灰が市内広範囲に及んだ場合を想定し、主要道路以外の生活道路・入り組んだ道路の灰除去、灰の集積・処分、高齢者など灰処分が困難な方への支援、対応策に関する見解を問う。	
(4) 防災レジリエンスについて	非常用電源・蓄電池・給水・通信等の確保や、地域内の相互支援の仕組みづくりなど、平時からの備え(レジリエンス強化)の基本方針について見解を問う。	
質問事項4 食料の安心・安全確保について	市民が安心して口にできる食の確保に向け、減農薬・有機農業の推進、価格変動への備えなど、地域実情に応じた方針について見解を問う。	市長
(1) 減農薬の取組	生産性と両立する減農薬(BLOF理論)の普及・支援策について見解を問う。 【BLOF理論】土壌のミネラルバランスと微生物活性を科学的に管理し、施肥設計・栽培管理の最適化で収量・品質と環境負荷低減の両立を目指す理論	
(2) コントラクター組織の強化策	高齢化・後継者不足と資材高騰を踏まえ、特に畜産飼料の分業化・専門化による持続可能性を視野に入れた受託組織の育成・支援策について見解を問う。	
質問事項5 『稼げる自治体』へ、自主財源確保の戦略	「稼げる自治体」を合言葉に、地域資産の価値最大化と収益化を進め、外部依存に偏らない持続可能な財政基盤を構築する総合方針について見解を問う(地域内経済の循環や官民連携を重視)。	市長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 基金の戦略的運用による運用益の確保	現在の基金運用の実態、リスク管理、改善余地について見解を問う。	
(2) 未利用・低利用の公有財産の有効活用	みどり会館・保健センター・市民体育館の跡地を含む資産の活用方針について見解を問う。	
(3) ふるさと納税の自主運用と事業者負担軽減	返礼品事業者の努力に見合う仕組み化、クレーム対応の改善、返礼品がリピート購買につながる戦略に加え、民間ポータル依存からの転換（自前ポータルや共同運営等）による低コスト化の可能性を含め、本市における見直し方針と実現可能性について見解を問う。	
(4) 戦略的な地方債の活用	公共施設再編・再エネ導入・未利用地活用等、将来、効果が見込める分野における戦略的起債の方針について、地域経済の循環（地元発注・雇用・税収波及）を視野に入れて見解を問う。	
質問事項6 指定管理者制度における人件費変動への適正対応について	最低賃金引上げや物価高騰等に伴う人件費・運営費の変動に対し、適正に対応されているか見解を問う。	市長
(1) 指定管理契約における価格変動条項や賃金スライド等の実績確認	契約期間中のエネルギー価格・物価の急騰に対応する価格変動条項や、賃金上昇に応じた見直し条項（賃金スライド等）について、適用の実績（件数・反映方法・所要期間）と、必要に応じた今後の改善方針について見解を問う。	